

【別紙様式2】

千葉県県土整備部所管公共事業事前評価自己評価調書

事業名	臨海部土地造成事業 千葉港千葉中央地区
担当課名	千葉県 県土整備部 港湾課

1. 事業の概要

(1) 事業の目的	平成30年に港湾計画が改訂された千葉港は、取扱貨物量が全国第2位である国際拠点港湾であり、千葉中央地区は千葉港の物流拠点となっている。千葉中央地区の千葉中央ふ頭は自動車船取扱岸壁、コンテナターミナル、一般貨物岸壁を有しているが、野積場不足により出洲ふ頭やその他のヤードを用いる等の非効率な荷役が発生している。そこで、千葉中央地区の埋立による港湾用地の確保を図り、ふ頭機能の再編を行う。		
(2) 事業の内容			
① 事業期間・時期	令和7年度～令和19年度		
② 事業規模	ヤード 4.0ha 埋立護岸 244m 水路 160m		
③ 事業費	約78億		
④ 事業位置	千葉港千葉中央地区		
(3) 指標			
①事業目的	②指標	③現状値	⑤ 目標値
輸送効率の向上	野積場面積	6.4ha	9.4ha

2. 県が実施する必要性

(1) 現状及び課題	【現状及び課題】 千葉中央地区では完成自動車、一般貨物等の荷姿の異なる貨物を多く取り扱っているが、野積場の不足により、出洲ふ頭やその他のヤードを用いるなど非効率な荷役が発生し、新たな貨物の受け入れが困難な状況となっている。
(2) 上位政策及び全体計画との関連	千葉港港湾計画では、コンテナ貨物や完成自動車等の取扱貨物量の増加に対応するため、千葉中央地区における土地造成が示されている。 千葉県総合計画である「千葉県総合計画～新しい千葉の時代を切り開く～」では、港湾計画に基づき、埋立てによるふ頭用地の拡大やふ頭再編事業を進めることが示されている。

(3) 優先度及び適時性	【優先度】 現状の貨物量に対しても野積場が不足しており、非効率な荷役が発生している。更に、船舶の大型化が進み、取扱貨物量の増加が想定されることや、2024 年問題によるドライバー不足等により、野積場での貨物の滞留時間が今後増加すると考えられることから、優先度は高い。 【適時性】 千葉中央地区利用者からも野積場の拡張を求められており、貨物量の増加に対応できない場合、代替港へ移転することも考えられるため、早期に千葉中央地区の整備を進める必要がある。
(4) 代替案との比較	埋立予定のふ頭用地は自動車、一般貨物岸壁に隣接しており、出洲ふ頭などの代替地を利用することは、現状と変化がなく非効率な荷役となるため、優先度は高い。

3. 経済的・社会的効果

- 国土交通省のマニュアルに基づく費用対効果分析の結果、費用便益比(B/C)は2.47 と便益が費用を上回っている。
- 千葉中央地区のふ頭用地整備により、以下の効果が見込まれる。
 - ・野積場の拡張により、千葉中央地区の輸送能力が向上し、地域産業の安定・発展、地域活力の強化が図られる。
 - ・現在発生している非効率な荷役が緩和され、輸送コストが削減される。
 - ・陸上輸送距離の削減により、トラックドライバーの就労環境が改善され、物流業界の2024年問題に寄与できる。

4. 財政的負担等の見通し

当該事業は、臨海部土地造成事業を活用して事業を進める予定である。なお、事業着手後は、設計において新技術の活用等を検討し、コスト縮減に取り組む。

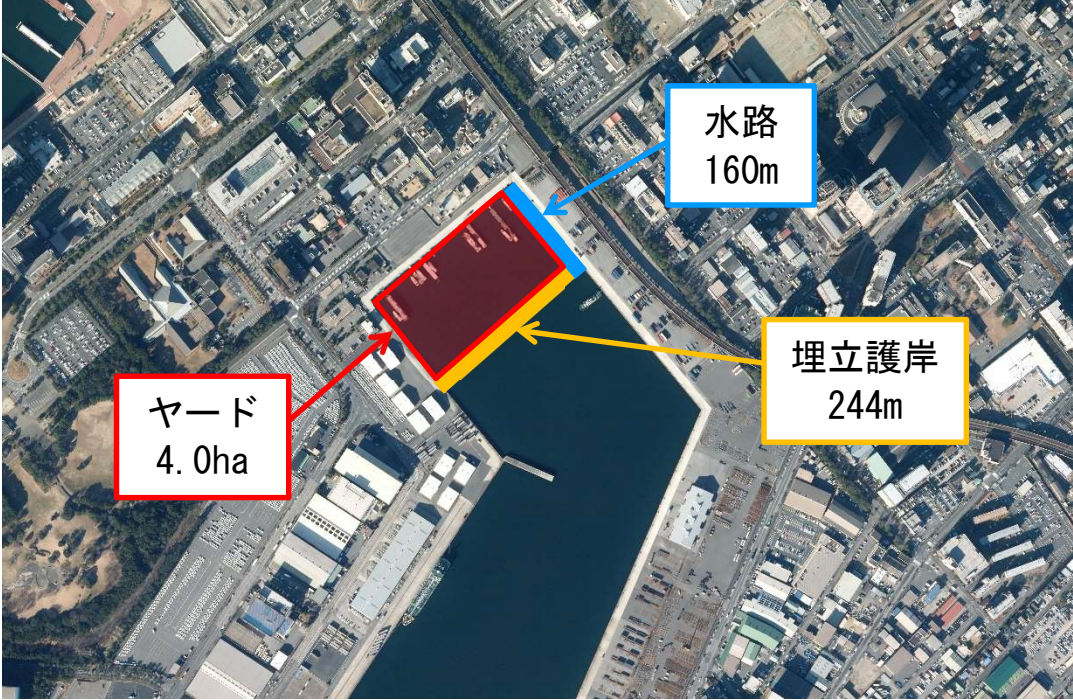
5. 環境に与える影響

現況の環境調査の結果、海生生物調査、鳥類調査で重要種が確認されたが、埋立計画地が唯一の生息地ではないことから、埋立事業に伴う土地の消滅や改変が生物種の生息環境へ与える影響は軽微なものであると推察される。

6. 総合的な評価

本事業は費用便益分析の結果 B/C が 2.47 であり投資効果が見込めるとともに、千葉中央地区における取扱貨物量のさらなる増加に寄与できること、また、千葉中央地区における輸送効率、能力の向上により、千葉港の国際競争力の向上、地域産業の安定や活力の強化につながることから、令和7年度から事業に着手する。

【別紙様式 3】

事業概要図			
事業名	臨海部土地造成事業 千葉港千葉中央地区	路線又は箇所名等	千葉港千葉中央地区
			
【位置図】 			